



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東 大名 福

上場会社名 住友電気工業株式会社
 コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 松本 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 昭
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6220-4141

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,461,811	△1.1	46,215	△32.0	62,799	△30.7	36,952	△40.4
23年3月期第3四半期	1,478,013	15.2	67,994	458.6	90,655	322.8	62,022	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △4,894百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 54,565百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	46.59	46.59
23年3月期第3四半期	78.19	78.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,956,387	1,075,159	47.7
23年3月期	1,956,284	1,092,610	48.5

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 933,497百万円 23年3月期 949,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
24年3月期	—	9.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	△1.7	100,000	△3.7	115,000	△10.9	65,000	△8.0	81.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の第10条の5に該当します。
詳細は、添付資料P. 2をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	793,940,571 株	23年3月期	793,940,571 株
24年3月期3Q	732,892 株	23年3月期	728,488 株
24年3月期3Q	793,209,856 株	23年3月期3Q	793,227,315 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、決算日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における業績は、東日本大震災に伴う客先の生産調整などにより売上高は1,461,811百万円と前年同四半期連結累計期間対比1.1%の減収、営業利益は46,215百万円と前年同四半期連結累計期間対比32.0%の減益、経常利益は62,799百万円と前年同四半期連結累計期間対比30.7%の減益、四半期純利益は36,952百万円と前年同四半期連結累計期間対比40.4%の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,956,387百万円と23年3月末対比103百万円増加しました。

主な増減としては、資産の部では、保有株式の含み益の減少で投資有価証券が減少したことなどの一方、売上の増加によるたな卸資産の増加や、設備投資の増加で有形固定資産が増加したことなどにより、23年3月末対比103百万円増加しました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、23年3月末対比17,554百万円増加しました。

また、純資産は、四半期純利益36,952百万円の計上の一方で、支払配当や保有株式の含み益の減少によるその他有価証券評価差額金の減少及び、円高で為替換算調整勘定が減少したことなどから、23年3月末対比17,451百万円減少して1,075,159百万円となりました。自己資本比率は47.7%と、23年3月期対比0.8ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日の決算発表時に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっていましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る為に、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は12,057百万円、経常利益は12,058百万円、税金等調整前四半期純利益は12,127百万円増加しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来、耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ515百万円増加しております。

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法)

在外子会社等の収益及び費用は、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場による換算に変更したため、前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間で円貨に換算する方法が異なっております。

なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、当該累計期間の売上高は30,882百万円、営業利益は1,745百万円、経常利益は2,045百万円、税金等調整前四半期純利益は2,026百万円増加することとなります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日であったスミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク他62社については、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

また、惠州住潤電装有限公司他41社の決算日は12月31日ですが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しております。

これらの変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成23年4月1日から平成23年12月31日までの9か月間を連結しております。

なお、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3か月間の損益については利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高の調整項目として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,287	121,962
受取手形及び売掛金	425,187	435,780
有価証券	53,993	13,076
たな卸資産	286,519	331,393
その他	82,992	90,930
貸倒引当金	△2,195	△1,832
流動資産合計	988,783	991,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,825	188,398
機械装置及び運搬具（純額）	175,463	188,431
工具、器具及び備品（純額）	25,325	28,523
その他（純額）	93,162	105,265
有形固定資産合計	481,775	510,617
無形固定資産		
のれん	3,417	2,605
その他	22,029	22,961
無形固定資産合計	25,446	25,566
投資その他の資産		
投資有価証券	362,473	332,350
その他	99,627	97,957
貸倒引当金	△1,820	△1,412
投資その他の資産合計	460,280	428,895
固定資産合計	967,501	965,078
資産合計	1,956,284	1,956,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,067	289,141
短期借入金	81,857	125,056
1年内償還予定の社債	35,000	25,000
未払法人税等	18,272	9,790
引当金	2,570	2,466
災害損失引当金	4,114	1,070
課徴金引当金	—	2,102
その他	135,070	135,011
流動負債合計	530,950	589,636
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	163,590	156,896
退職給付引当金	28,884	29,380
その他の引当金	1,497	1,393
その他	78,753	53,923
固定負債合計	332,724	291,592
負債合計	863,674	881,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	696,776	718,895
自己株式	△640	△644
株主資本合計	966,893	989,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,184	42,022
繰延ヘッジ損益	△35	△80
為替換算調整勘定	△78,996	△97,453
その他の包括利益累計額合計	△17,847	△55,511
新株予約権	17	10
少数株主持分	143,547	141,652
純資産合計	1,092,610	1,075,159
負債純資産合計	1,956,284	1,956,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,478,013	1,461,811
売上原価	1,207,259	1,204,839
売上総利益	270,754	256,972
販売費及び一般管理費	202,760	210,757
営業利益	67,994	46,215
営業外収益		
受取利息	501	755
受取配当金	3,310	2,657
持分法による投資利益	20,492	13,363
その他	9,561	8,488
営業外収益合計	33,864	25,263
営業外費用		
支払利息	4,011	4,024
その他	7,192	4,655
営業外費用合計	11,203	8,679
経常利益	90,655	62,799
特別利益		
固定資産売却益	—	293
投資有価証券売却益	—	6,515
特別利益合計	—	6,808
特別損失		
固定資産除却損	1,173	1,117
投資有価証券評価損	—	2,126
災害損失	—	6,016
課徴金引当金繰入額	—	2,102
特別損失合計	1,173	11,361
税金等調整前四半期純利益	89,482	58,246
法人税、住民税及び事業税	17,716	17,723
法人税等調整額	1,595	△2,041
法人税等合計	19,311	15,682
少数株主損益調整前四半期純利益	70,171	42,564
少数株主利益	8,149	5,612
四半期純利益	62,022	36,952

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	70,171	42,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,609	△19,375
繰延ヘッジ損益	△60	△155
為替換算調整勘定	△24,091	△22,716
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,064	△5,212
その他の包括利益合計	△15,606	△47,458
四半期包括利益	54,565	△4,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,717	△6,452
少数株主に係る四半期包括利益	3,848	1,558

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失の課徴金引当金繰入額は、自動車用ワイヤーハーネス関連製品の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の調査を受けていた件について、課徴金納付命令を受領したことに伴い、当該命令の金額を計上しております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	702,751	161,488	126,860	314,415	172,499	1,478,013	—	1,478,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	504	1,107	6,257	11,390	29,076	48,334	(48,334)	—
計	703,255	162,595	133,117	325,805	201,575	1,526,347	(48,334)	1,478,013
セグメント利益又は損失(△)	46,764	△1,156	5,507	6,236	10,815	68,166	(172)	67,994

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△172百万円は、主に未実現利益の消去などであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) (百万円)
	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	701,870	110,650	125,971	346,002	177,318	1,461,811	—	1,461,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	255	1,540	6,650	10,259	29,241	47,945	(47,945)	—
計	702,125	112,190	132,621	356,261	206,559	1,509,756	(47,945)	1,461,811
セグメント利益又は損失(△)	31,465	△7,809	1,398	7,494	13,623	46,171	44	46,215

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額44百万円は、主に未実現利益の消去などであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっていましたが、当社グループのグローバル展開の進展を踏まえ、グループ内の会計処理の統一を図る為に、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「自動車関連事業」で5,220百万円、「エレクトロニクス関連事業」で1,167百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で1,205百万円、「産業素材関連事業他」で3,082百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が、「情報通信関連事業」で1,383百万円減少しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、セグメント利益が、「自動車関連事業」で662百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で553百万円、それぞれ増加、「エレクトロニクス関連事業」で10百万円、「産業素材関連事業他」で677百万円、それぞれ減少し、セグメント損失が、「情報通信関連事業」で13百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。